



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲畑勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 横田健一

TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	116,869	1.0	1,784	△29.0	2,009	△30.5	1,274	△66.1
23年3月期第1四半期	115,702	26.7	2,512	—	2,893	—	3,762	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,986百万円 (137.2%) 23年3月期第1四半期 837百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	19.64	—
23年3月期第1四半期	57.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	237,444	72,703	30.3
23年3月期	238,272	72,040	29.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 72,030百万円 23年3月期 71,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	△0.7	3,000	△35.1	3,000	△38.4	2,000	△49.3	30.83
通期	490,000	4.5	8,000	1.3	8,000	△5.7	4,800	△33.6	74.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	65,159,227 株	23年3月期	65,159,227 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	290,633 株	23年3月期	290,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	64,868,594 株	23年3月期1Q	65,060,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足による生産減等、停滞を余儀なくされましたが、後半持ち直しの兆しが現れてきました。一方、海外においては、米国経済の回復鈍化、欧州ではギリシャなどの財政問題、また中国をはじめとする新興国のインフレ懸念など、不透明な状況が続きました。

こうした中、当社の事業においては、主力の情報電子事業、合成樹脂事業を中心に、堅調に推移し、連結ベースでの売上高は116,869百万円（対前年同期比1.0%増）となりました。利益面では、営業利益は1,784百万円（同29.0%減）、経常利益は2,009百万円（同30.5%減）となりました。四半期純利益は1,274百万円（同66.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、液晶関連については、世界的な液晶テレビ市場の需要の落ち込みを受け、偏光板・拡散板などの関連部材および偏光板原料が低調でした。

複写機・プリンター関連では、複写機関連については、電力供給問題に対応して取引先による生産の前倒しなどがあり、増加傾向でした。また、インクジェット関連は、堅調でした。

半導体関連では、関連部材については、震災の影響により取引先で在庫積み増しの動きがあり、伸張しました。

装置関連では、中国向けのLED関連装置の新規受注やスマートフォン関連装置の好調もあり、堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は46,755百万円（同4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は589百万円（同32.8%減）となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、震災被害を受けた建材メーカーや住宅設備機器メーカーへの原材料納入が一時ストップしましたが、一方で仮設住宅向け需要や代替商品需要があり、全体としては堅調でした。

住宅建材関連は、震災のため一部の取扱い商品の供給に支障が出ましたが、一方で代替商品の荷動きが活発であったことや、木材の輸出入が好調であったため、全体としては前年を若干上回りました。

環境資材関連は、同じく震災により稼働が落ちた住宅設備機器メーカーや非住宅関連メーカーへの原材料の納入および製品仕入が減少しましたが、合成樹脂や化学品の新規販売が順調に推移したことからこの分野はほぼ前年並みになりました。

これらの結果、売上高は4,809百万円（同3.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円（同29.6%増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、機能化学品関連は微減でしたが、ライフサイエンス関連が伸張し、トータルでは順調でした。

機能化学品関連では、スペシャルティケミカルのシリコーン関連ビジネスが、震災の影響により減少しました。同じく自動車部品原料も震災の影響を受け落ち込みましたが、新規ビジネスの拡大によりトータルでは微増でした。樹脂原料、樹脂添加剤は横ばいでした。コーティングケミカルは、自動車用塗料原料が落ち込みました。接着剤原料は、新規顧客の獲得により微増となりました。インキ関連は、関連会社で生産するニトロセルロースの販売が伸張しました。製紙薬剤は、総じて低調でした。

ライフサイエンス関連は、総じて好調でした。医農薬ビジネスは、順調に推移しました。また昨年度からスタートした太陽電池関連ビジネスが大幅に伸長しました。生活環境関連では、電気を使わない蚊取り線香原料、吊下げ型忌避剤原料、暑さ対策用冷却商品ビジネスなどが伸張しました。

これらの結果、売上高は17,118百万円（同0.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は470百万円（同17.8%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、前年同期に対して若干の増加となりました。

高機能樹脂は、震災による自動車メーカーの生産減の影響で、同分野向けの材料販売が国内向け、輸出ともに低迷しました。一方で汎用樹脂の販売は、ナフサ高を背景とした値上げによる仮需や震災の復興需要などから伸張しました。これらの結果、材料販売の売り上げは、全体として微増でした。

フィルム、シート関連は、震災の影響による需要増で、食品、雑貨用途を中心に順調に推移しました。一方

ポリエチレン樹脂の販売は、5月までは値上げによる仮需で好調でしたが、6月以降、輸入樹脂の価格下落による先安感から、荷動きが悪くなりました。スポーツ資材関連は、テニスラケット向けのグリップテープが堅調でした。

国内の関係会社は、樹脂価格上昇の影響を受ける中、経営の合理化、原料価格の製品への転嫁に努めたことにより、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は43,861百万円(同6.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は603百万円(同39.2%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、水産、農産ともに総じて順調に推移しました。

水産物では、主力のすしネタにおいて、大手回転ずしチェーン向けにすしエビが伸張しましたが、品質問題への対応のため収益面では苦戦しました。またウニについては大きく伸張しました。

農産物では、主力のブルーベリーは産地の天候不順による不作のため品不足となりましたが、調達先を増やして対応したため堅調でした。国産冷凍野菜は、ほうれん草、サトイモ等が、生鮮野菜品からの置き換えで好調でした。

これらの結果、売上高は4,190百万円(同11.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

(その他)

売上高は132百万円(同38.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円(同38.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に係る定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて828百万円減少(同0.3%減)し、237,444百万円となりました。

総資産の減少828百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,491百万円減少(同0.9%減)し、164,740百万円となりました。

流動負債の減少1,690百万円は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等並びにその他が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加198百万円は、主としてその他の増加等によるものであります。その内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて663百万円増加(同0.9%増)し、72,703百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の変動及び投資有価証券の時価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末より0.4%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、たな卸資産の増加額、売上債権の増加額、仕入債務の減少額及び配当金の支払額が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等により前連結会計年度末に比して6,812百万円減少の8,965百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は6,221百万円(前年同期は1,891百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額、売上債権の増加額、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は613百万円(前年同期は2,408百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は157百万円(対前年同期比93.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払額及び少数株主への配当金の支払額が短期借入金の純増加額を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,559	9,676
受取手形及び売掛金	126,041	129,457
商品及び製品	26,552	28,502
仕掛品	555	742
原材料及び貯蔵品	2,470	3,267
その他	6,077	5,859
貸倒引当金	△466	△543
流動資産合計	177,791	176,963
固定資産		
有形固定資産	9,946	10,030
無形固定資産		
のれん	116	284
その他	6,443	6,140
無形固定資産合計	6,559	6,425
投資その他の資産		
投資有価証券	38,529	38,608
その他	8,738	7,047
貸倒引当金	△3,292	△1,631
投資その他の資産合計	43,975	44,025
固定資産合計	60,481	60,481
資産合計	238,272	237,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,040	85,037
短期借入金	45,344	47,085
未払法人税等	1,689	909
賞与引当金	777	500
その他	7,343	5,971
流動負債合計	141,195	139,505
固定負債		
長期借入金	15,184	15,133
退職給付引当金	430	428
役員退職慰労引当金	26	15
事業整理損失引当金	72	64
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	55	41
その他	9,247	9,532
固定負債合計	25,036	25,235
負債合計	166,231	164,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	46,420	46,462
自己株式	△140	△140
株主資本合計	63,353	63,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,174	13,393
繰延ヘッジ損益	37	△6
為替換算調整勘定	△5,224	△4,751
その他の包括利益累計額合計	7,986	8,635
少数株主持分	700	672
純資産合計	72,040	72,703
負債純資産合計	238,272	237,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	115,702	116,869
売上原価	107,632	109,080
売上総利益	8,069	7,788
販売費及び一般管理費	5,557	6,003
営業利益	2,512	1,784
営業外収益		
受取利息	81	58
受取配当金	370	422
為替差益	128	78
雑収入	287	277
営業外収益合計	867	836
営業外費用		
支払利息	211	219
持分法による投資損失	212	268
雑損失	63	122
営業外費用合計	486	611
経常利益	2,893	2,009
特別利益		
関係会社株式売却益	3,106	—
貸倒引当金戻入額	104	—
特別利益合計	3,210	—
税金等調整前四半期純利益	6,104	2,009
法人税、住民税及び事業税	2,183	389
法人税等調整額	115	284
法人税等合計	2,299	673
少数株主損益調整前四半期純利益	3,804	1,336
少数株主利益	41	62
四半期純利益	3,762	1,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,804	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,174	228
繰延ヘッジ損益	△115	△43
為替換算調整勘定	295	469
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△3
その他の包括利益合計	△2,967	650
四半期包括利益	837	1,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	1,923
少数株主に係る四半期包括利益	59	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,104	2,009
減価償却費	483	736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△372	△1,592
受取利息及び受取配当金	△451	△481
支払利息	211	219
持分法による投資損益 (△は益)	212	268
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△10
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,013	△2,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,252	△2,597
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△824	187
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	278	1,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,290	△1,658
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	794	△1,406
その他	△220	△305
小計	2,079	△5,331
利息及び配当金の受取額	451	483
利息の支払額	△212	△217
法人税等の支払額	△426	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891	△6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△400
定期預金の払戻による収入	368	484
有価証券の取得による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△250	△328
有形固定資産の売却による収入	8	28
無形固定資産の取得による支出	△504	△256
投資有価証券の取得による支出	△447	△4
投資有価証券の売却による収入	7	46
子会社株式の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,190	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9	△225
長期貸付金の回収による収入	77	72
その他	4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408	△613

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,010	1,218
長期借入金の返済による支出	△28	△33
配当金の支払額	△325	△1,236
少数株主への配当金の支払額	△40	△85
その他	△9	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,958	△6,812
現金及び現金同等物の期首残高	5,014	15,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,972	8,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	48,811	4,659	17,087	41,179	3,747	115,484	217	115,702	—	115,702
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	184	—	—	184	—	184	△184	—
計	48,811	4,659	17,272	41,179	3,747	115,669	217	115,886	△184	115,702
セグメント利益又は 損失(△)	877	17	572	993	△4	2,455	56	2,512	—	2,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	46,755	4,809	17,118	43,861	4,190	116,736	132	116,869	—	116,869
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	138	—	—	138	—	138	△138	—
計	46,755	4,809	17,257	43,861	4,190	116,874	132	117,007	△138	116,869
セグメント利益	589	23	470	603	63	1,749	34	1,784	—	1,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。